

前回（第34回）合同会合で頂いた主なご意見

2020年目標の在り方

- 実現可能で国際的に耐えうる目標とすべき
- 国別数値目標より二国間クレジット制度など、国々が地域で連携した取組が重要
- 一定の幅を持って考えるということが大事
- 幅があってもよいが、何も決めないよりは、ある程度の方向性を持った方がみんなやる気になる

2020年目標策定期間

- COP19までに策定すべき（途上国に対策を進めないことの口実を与えないため）
- エネルギー政策と地球温暖化対策の整合性の確保が重要

2020年目標検討手順・検討要素

- まず経済成長目標を掲げ、必要なエネルギーを考え、CO2削減を議論すべき
- 今までの議論を活用し、どこが議論として足りないかを議論すべき（省エネ・再エネの伸び、2年間の節電実績等）
- 革新的エネルギー・環境戦略の前提について見直すべき（省エネはコストゼロではなく、短期的にコストを伴う）
- 市場での受入キャパシティを考えて、実現可能性の高い対策に重点投資すべき（フロン対策等）
- 金額の厳格なシミュレーションを行い、対策による負担を明示すべき

2050年80%削減目標

- 達成すべき目標である
- 皆で目指すべき目標であって、坂の上の雲であり、上っても届かないかもしれないが、重要なのは、みんながそれを目指して頑張るという方向性の共有
- 人材育成を含めた革新的技術開発が重要（既存技術では達成出来ない目標）

エネルギー政策

- 3E(安定供給、経済性、環境)+S(安全)、原子力、天然ガス、石炭が重要
- 再エネ促進のため送電網を強化すべき
- 熱エネルギーを熱のまま活用すること、再生可能熱の導入が必要
- エネルギー需要に関する見直しが必要（将来の高齢化等）
- 省エネには隠れたコストがあり、リバウンド効果もある

国際交渉・JCM/BOCM・海外削減

- 国連以外の二国間又は複数国間で実効性のある枠組を構築すべき（二国間クレジットの重要性）
- 最大排出国である中国への日本からの働きかけが重要（環境問題での協力）

- 世界に占める排出割合を考えた上での実効的な削減が必要（日本の割合は GHG 世界全体：2.7%、エネ起 CO2：3.8%程度）
- 国内対策と外交政策での相乗効果が重要（国際的な形で戦略的に省エネ技術を普及させることが重要）
- 長期的に日本の産業・企業の国際競争力をどういった視点から強化すべきか議論すべき（会計基準も変えてグリーン経済化を目指す国際的な流れあり）
- 廃棄物、LCA や循環型社会、環境十全性、公害対策等の新たな全体的ビジョン・方向性を提示すべき
- 土地利用改変や熱帯林の伐採なども大規模な排出源であり、生物多様性を考えた対策も重要

技術

- IGCC など高効率発電技術等の国際的な形での戦略的な技術開発、普及が必要
- 石炭火力技術で世界での削減に貢献し、石炭火力自体からの排出量削減技術開発を進めるべき
- 環境関連技術を積極的に世界に打ち出して将来の技術革新につなげることが重要
- 科学技術立国における環境技術の位置づけの明確化が必要
- 長期的な革新的技術開発、絶えざるイノベーションが重要

LCA

- 産業界による原子力政策が決まらなくても取れる対策である LCA の取組を促進するため、国が物差しを策定すべき

今後の対策（総論）

- 行動重視である必要
- 目標と政策手段の整合性を取るべき（温暖化対策自体は長期の目標である一方、市場メカニズムによる政策手段は短期の目標を達成していくためのもの）
- 社会的コミットメントによる自主的取組を推進すべき（キャップ & トレード型の抑制的な対策はすべきでない）
- 国内のマーケットの改革推進、効率化を図るためには官民連携を積極的にとりいれて行く必要がある
- 太陽活動の低下による影響も含めた対策を検討すべき
- 暮らしや地域の中でどれだけ省エネ・新エネなどの新しい暮らし方に変えていくかが重要
- 公衆のインボルブメントをどう考えていくか、色々な人が努力していることをアピールすることも重要

今後の対策（産業・運輸部門対策）

- 低炭素社会実行計画を柱にすべき
- 海外での日本の技術を発展させていくためには、企業主体での対策が重要（温暖化対策は企業にある程度自由に行わせるべき）
- 低炭素技術を成長戦略の柱にするためには、産業構造をゼロベースで見直すべき

- 省庁間で連携した運輸部門の対策が重要（自動車単体燃費対策だけでない交通流対策、エコドライブなどの総合的対策：ITS や ICT、ビッグデータの利活用等）

今後の対策（民生部門対策）

- 自治体を巻き込んだ対策が必要（省エネ・新エネ等）
- 民生部門の対策は緊急性が高い（民生の排出削減は鈍化している）
- 節電のポテンシャルがある（消費やライフスタイルの見直し、スリム化が必要）
- 省エネ効果を発揮しやすい製品・サービスの開発が必要、また、消費者は低炭素製品・サービスを購入し上手に使っていくことも大事

今後の対策（その他部門対策）

- CO2 以外の温室効果ガスの排出削減の取り組みを進めることも重要
- 公共交通機関の整備や山間部の再エネポテンシャルの活用が重要

PDCAサイクル

- プログラマ的な評価を導入すべき（プロジェクトとアウトカムの関係の明確化が重要）
- 人材、予算等の制約の中で、横断的施策の展開が必要であり、そのためには一つ一つの施策の成果を共有して PDCA が回るような仕組みが重要
- 費用対効果の PDCA が必要であり、それがないと税金投入に国民の納得・協力は得られない
- 京都目達のトレンドが目標策定時と比べて低い対策について、低い理由を真摯に検討して見直しを行うべき

その他

- 適応について検討すべき
- 現実的問題としてヒートアイランド現象など、CO2 だけではなく、どんどん排出されてくる熱汚染への対応が必要